	I i	人和 o 左 見 細   1	1 202		_	1					1		1
令 和 4 年	度	I I	D, 323 人 D, 950 人	住民基本台帳人	口うち日本人	産	業構	造	都 道 府 県	名 団	体 名	ī 町 村 類	型 Ⅲ-2
			-5.7 % 令 5. 1. 14.03 km² 令 4. 1.	1 10, 348 A 1 10, 503 A		区分	令和2年国調	平成27年国調		31	3891		
決 算 状	況 🖔	口密度	91 人 増 減	率 -1.5 %		<b>公</b> 1 /h	587	T15		01		1 大 六 什 郑 蓷	14h 0 0
歳入の	状 況	(単位:千円・%	)	•		第 1 次	11.2	13. 1	鳥取	県	南部町	方 交 付 税 種	地 2-2
E /	)	成比経常一般財源等				第 2 次	1, 369 26. 2	1, 382 25. 3	<u></u>		△ ±n 4	ケ	 
区 分						第 3 次	3, 268	3, 358	区 [上	分 ————	77 44 3	年度(千円)令和	
地     方     議     与     税	1, 015, 580 76, 424	12. 7 1, 015, 580 1. 0 76, 424	1.7	m- 44 1M	o 15 20 ()		62. 6	61.6 指 定 団 体 等	収歳出	総総	額	8, 009, 820 7, 714, 321	8, 652, 329 8, 278, 156
利 子 割 交 付 金	619	0.0 619	0.0	町村税	の 状 況 ()	単位:千円	• %)	指定団体等の指定状況	歳 入 が	茂 出 差	引	295, 499	374, 173
配     当     割     交     付     金       株式     等     渡     所     得     割     交     付     金	4, 842 3, 848	0. 1 4, 842 0. 0 3, 848	0. 1 0. 1	分	収 入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産〇 旧工特×	支   翌 年 度 に 約   実   質	乗越すべき財 収	源 支	33, 168 262, 331	8, 503 365, 670
分離 課税 所得割 交付金	-	-	34	通税	1, 015, 580	100.0		低 開 発 ×	単年	度収	支	-103, 339	172, 581
地方消費税交付金ゴルフ場利用税交付金	234, 722 5, 451	2. 9 234, 722 0. 1 5, 451	5.2 法 元 5.1 法 市	E 普 通 税 町 村 民 税	1, 015, 580 429, 539	100. 0 42. 3	_	旧産炭× 山振〇	<sup>1</sup>	立 償 環	金 金	601 62, 400	443
特別地方消費税交付金	-	-	- 内 個	人 均 等 割	18, 835	1. 9	_	過 疎 ×	況 積 立 金	取崩し	額	-	_
自動車取得税交付金 邮 引	3	0.0	0.0 所	得 割 人 均 等 割	363, 169 16, 282	35. 8 1. 6	_	首   都     X     近   畿     X	実 質 単	年 度 収	支	-40,338	173,024 人当たり平均
自動車税環境性能割交付金	5, 730	0.1 5,730	0.1 訳 法	人 税 割	31, 253	3. 1	-	中部×	区	分 	職員数()	( 百 円 ) 給	料月額(百円)
法 人 事 業 税 交 付 金 地 方 鞋 例	11, 507 5, 443	0. 1 11, 507 0. 1 5, 443	0.3 固 0.1 う	定 資 産 税 ち 純 固 定 資 産 税	484, 186 481, 380	47. 7 47. 4		財政健全化等 × 指数表選定 〇	一一般	職 消 防 職		16 342, 664	2, 954
内個人住民税減収補填特例交付金	5, 443	0.1 5,443	0.1 軽	自 動 車 税	47, 411	4.7		財源超過×	般  り ら 技 	能労務	員	1 *	*
<ul><li>訳新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金</li><li>地 方 交 付 税</li></ul>	3, 690, 617	46. 1 3, 144, 171	- 市 町 69.7 鉱	丁村たばこ税 産 税	54, 444	5. 4	_		**   **   **   **   **   **   **   *	公務	員員	2 *	*
内普         通         交         付         税		39. 3 3, 144, 171	69.7 特 另	性 1 土 地 保 有 税	-	_	_		等合	ήμχ	計 計 11	18 349, 958	2, 966
特別交付税	546, 446	6. 8	法定	外 普 通 税	-	_	-		ラ ス パ イ	レス指	数		90.7
訳     災     復     興     特     別     交     付     税       (     一     般     財     源     計     )		63. 1 4, 508, 340	99.9 法 5	时 税 区 目 的 税	_ 		_ _	一部事務組合	かかの状況	特別職等	定		人当たり平均給料 報酬) 月額(百円)
交通安全対策特別交付金	720	0.0 720	0.0 内 入	湯 税	_	_		l l	し尿処理〇市	区町村	長	1 28. 04. 01	8, 100
分   担   金   ・   負   担   金     使   用   料	74, 928 41, 374	0. 9 0. 5	都	市計画税	-	_		l l	ごみ処理 ○ 副 火 葬 場 ○ 教	市区町村	長	1 27. 04. 01 1 27. 04. 01	6, 480 6, 075
手 数 料	6, 283	0.1		利地益税等	_	_			常備消防〇議		長	1 29. 04. 01	3, 160
国     庫     支     出     金       国     有     提     供     交     付     金	1, 262, 150	15. 8	法 定 - 旧 法	外目的税による税	-	_		税 務 事 務 × 老 人 福 祉 ○		会 副 議 会 議	<b>長</b> 員	1 29. 04. 01 12 29. 04. 01	3, 160 2, 210
(特別区財調交付金)	-	<del>-</del>	- 合	計	1, 015, 580	100.0		伝 染 病 ×	その他〇				
<ul><li>都 道 府 県 支 出 金</li><li>財 産 収 Λ</li></ul>	662, 066 46, 974	8. 3 0. 6 3, 221	0.1										
寄附金	95, 021	1.2											
繰     入       線     載	25, 080 374, 173	0. 3 4. 7	- 										
諸 収 入	67, 265	0.8 804	0.0										
地 方 債	299, 000	3. 7	- -										
うち臨時財政対策債	44, 400	0.6											
歳 入 合 計	8, 009, 820	100. 0 4, 513, 085	100.0									1	<u> </u>
性 質 別 歳	出の	状 況	(単位:千円・		目 的 另	別 歳	出のサ	だ 況 (単ん	立: 千円・%)	X	分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
区 分 丛 供 費		成 比 充 当 一 般 財 源 等 16.9 1,175,517		源等 経常収支比率 001 20.5	区 分	決 ( A	額構成比	(A)のうち 普通建設事業		基準財政基準財政	収 入 額 郵 郵 郵	1, 094, 720 4, 238, 891	1, 039, 348 4, 259, 089
う ち 職 員 給	744, 046	9. 6 674, 625					, 334 1. 1		- 81, 334	左 革 税 収	入 額 等	1, 352, 679	1, 285, 726
扶   助     少   毒	1, 048, 133 720, 536	13. 6 398, 582 9. 3 714, 723		126 7. 3 323 14. 3		1, 243 2, 380		136, 40,		標準財 1	改 規 模 指 数	4, 541, 252 0. 26	4, 670, 540 0. 26
内     有       力     元       利     償       量     金	698, 278	9. 1 692, 465				2, 300 1, 144			751 1, 020, 017		比率(%)	5. 8	7.8
T	22, 258	0.3 22,258	22,	258 0.5	労働 豊林水産業費	E94		143,	L		比 率(%)	12. 3	11.0
試一     時     借     人     金     利     子       (     義     務     的     経     費     計     )	3, 072, 540	39. 8 2, 288, 822	1, 918,		<ul><li>点 が か</li></ul>		, 243 6. 8 , 968 1. 7	143,	- 125, 604	刊度 美 質 亦 子 断 <sub>全</sub> 連結実質赤		- -	_
物件費		16. 5 969, 105		769 12.3	土木費		, 898 5. 4	250,		比 <sup>至</sup> 実質公債		9.6	10.1
維     持     補     修     費       補     助     費     等	72, 176 1, 589, 745	0. 9 65, 094 20. 6 1, 289, 203		836 0.3 210 21.7			, 051 2. 6 , 297 7. 7	6, 64,		率化 <mark>将 来 負 担</mark> <u>↓                                      </u>		6. 2 822, 903	11. 9 822, 302
うち一部事務組合負担金	363, 853	4. 7 360, 431	345,	668 7.6	災害復旧費	280	, 681 3. 6	,	- 21, 973	積 立 金減 現 在 高	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	1,016,986	1, 016, 244
課     出       積     立	688, 779 85, 570	8. 9 612, 608 1. 1 50, 606		292 12.5	<ul><li>公 債 費</li><li>諸 支 出 命</li></ul>	720	, 536 9. 3		- 714, 723 	特	<u>定 目 的</u> 見 在 高	1, 480, 452 5, 954, 600	1, 406, 505 6, 353, 878
投資・出資金・貸付金	1, 043	0.0	-		前年度繰上充用金					物件	等 購 入	26, 231	29, 991
前年度繰上充用金投资的级典	928, 392	- 12. 0 243, 237	経営経費 本业	一般財源等計	歳出合計	7, 714	, 321 100. 0	647,	711 5, 518, 675	債務負担行為額 (支出予定額) そ	・ 補 償	738, 824	570, 314
う ち 人 件 費	33, 337	0.4 33,337		4,053,557 千円			全国実	質 収	支 42,383	実 質	的なもの		13, 960
普通建設事業費	647, 711 331, 326	8. 4 221, 264 4. 3 47, 225		支 比 率 ( 89.8 %)	営病   院     事下   水     道	596, 60 193, 05	18	差 引 収世 帯数(世	支 24,616	収 益 事 <sup>〕</sup> 土 地 開 発 基			
ri り ら 備 助 う ち 単 独	302, 152	3. 9 47, 225 3. 9 172, 906		又補填債(特例分)	業上 水 道	55, 65	55 の <sub>保</sub> 被 保	降者数()	人) 2,109	徴 「 ム	业 勿 任 同	99.5 97.4	99.3 97.0
訳災 害 復 旧 事 業 費	280, 681	3. 6 21, 973		塩時財政対策債除く)	等工業用水道		- 状 <sup>険</sup> 被保険	者 保険税(料)収	入額 88	収現・計	1 世 日 24	1	
大 業 対 策 事 業 費	_	_		般 財 源 等	へ国民健康保険		□ 事 1 人当	看 { 国庫支出 保険給付			「村民税		99. 2 97. 4
歳出合計	7, 714, 321	100.0 5, 518, 675		5,814,174 千円	出のそ の 他	388, 25	○1 【況 業】	* 休 陕 稻 小	十 費 459	(%) 山 純 固	定資產税	99.5 96.7	99. 4 96. 4

<sup>(</sup>注)1.普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

<sup>2.</sup> 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

<sup>3.</sup> 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

<sup>4.</sup> 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

<sup>5.</sup> 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

<sup>6.</sup> 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)